

3 提出書類等（様式含）

工 事 関 係 提 出 書 類 一 覧

様式 No.	様 式 名	作成者	宛 名	提出 部数	提出期日	備考及び関連条項等
1	着 工 届	受注者	大阪府	1	着工の日	
2	工 程 表	〃	〃	1	契約後14日以内	契約書第3条 共通事項附則第1編1-附-3
3	現 場 代 理 人 等 通 知 書	〃	〃	1	契約後遅滞なく	契約書第10条
4	システム設計技術者（変更）届	〃	〃	1	〃	共通事項附則1-附-15
5	現 場 代 理 人 等 経 歴 書	本人	〃	1	〃	契約書第10条
6	現 場 代 理 人 等 変 更 通 知 書	受注者	〃	1	変更したとき	契約書第10条
7	現 場 代 理 人 の 常 駐 義 務 緩 和 措 置 申 請 書	〃	〃	1	必要時期に遅滞なく	契約書第10条
8	現 場 代 理 人 等 兼 任 承 諾 書	〃	監督職員	1	必要時期に遅滞なく	契約書第10条
9	工 事 外 注 計 画 書	〃	大阪府	1	契約後遅滞なく	
10	下 請 指 導 責 任 者 届	〃	〃	1	契約後速やかに	府元請・下請関係適正化指導要綱
11	下 請 負（委任）通知書	〃	〃	1	下請負契約をしようとするとき	契約書第7条 府元請・下請関係適正化指導要綱
12	施工体制台帳（標準例）	現場代理人	監督職員	1	下請負契約後速やかに	共通仕様書第1編1-1-10
13	再 下 請 負 通 知 書	〃	〃	1	〃	
14	安全工事施工推進体制表 兼 施 工 体 系 図	〃	〃	1	〃	共通仕様書第1編1-1-10
14-3, 4	社会保険未加入状況報告書	受注者	〃	1	その都度	共通事項附則第1編1-附-21
15	下 請 契 約 台 帳	受注者	大阪府	1	〃	低入札での落札工事のみ(特記仕様書)
16	再 下 請 契 約 届 出 書	〃	〃	1	〃	低入札での落札工事のみ(特記仕様書)
17	施 工 計 画 書	〃	監督職員	1	工事着手前 (工事着手は工事開始日以降30日以内)	共通仕様書第1編1-1-4
18	機 器 メ ー カ ー リ ス ト	〃	大阪府	1	〃 (施工計画書より前に提出)	
19	購 入 部 品 ・ 材 料 メ ー カ ー リ ス ト	〃	〃	1	〃 (施工計画書より前に提出)	
20	実 施 工 程 表	現場代理人等	監督職員	1	工事着工前と 工事竣工前の2回	実施工程が把握できるもの 予定と実績を赤黒対比 契約書第11条
21	承 諾 書	受注者	〃	2	当該工事の着手前	契約図書に明示又は監督職員が指示したもの（一部は承諾後返却）
22	協 議 書（打合せ簿）	監督職員・ 現場代理人等相互間		2	打合せの都度	都市整備部請負契約変更事務処理要領（一部は押印返却する）
23	変 更 協 議 書	監督職員・ 現場代理人等相互間		2	設計を変更する場合	都市整備部請負契約変更事務処理要領
24	委 任 状	受注者	大阪府	1	変更協議権限を委任する場合	都市整備部請負契約変更事務処理要領
25	改 善 指 示 書	監督職員	現場代理人等	2	改善指示の都度	（一部は押印返却する）
26	改 善 報 告 書	現場代理人等	監督職員	2	改善報告の都度	（一部は押印返却する）
27	月 間 工 程 表	〃	〃	1	監督職員の指示するとき	
28	休 日（夜間）作業承諾書	現場代理人	〃	1	当該作業前	
29	工 事 月 報 (履 行 報 告 書)	〃	〃	1	上半期分20日迄、 下半期分翌月5日迄	契約書第11条 共通仕様書第1編1-1-24
30	支 給 品 受 領 書	受注者	出納員	1	支給品引渡の日から 7日以内	契約書第15条 共通仕様書第1編1-1-16
31	支 給 品 精 算 書	現場代理人	〃	1	完了のとき（使用済 又は年度末日）	共通仕様書第1編1-1-16
32	現 場 発 生 品 調 書	〃	監督職員	1	現場発生品引渡のとき	共通仕様書第1編1-1-17
33	損 害 発 生 通 知 書	受注者	大阪府	1	損害発生後速やかに	契約書第29条 共通仕様書第1編1-1-38
34	事 故 発 生 報 告 書	現場代理人	監督職員	1	事故発生後速やかに	共通仕様書第1編1-1-29
35	立 会 願	〃	〃	1	事前に	契約書第14条 (消防・労基検査、契約局検査時)
36	機 器 確 認 書	現場代理人等	〃	1	その都度事前に	契約書第9, 13, 14条

工 事 関 係 提 出 書 類 一 覧

様式 No.	様 式 名	作成者	宛 名	提出 部数	提出期日	備考及び関連条項等
37	材 料 確 認 書	現場代理人等	監督職員	1	〃	契約書第9, 13, 14条
38	段 階 確 認 書	〃	〃	1	〃	共通事項附則第1編1-附-5
39	材 料 搬 出 確 認 書	現場代理人	〃	1	その都度事前に	
40	工 場 製 品 確 認 請 求 書	受注者	大阪府	1	その都度確認日の 前月20日迄	共通事項附則第1編1-附-7
41	工 場 製 品 検 査 記 録 (受 注 者)	〃	〃	1	その都度	受注者検査の場合
42	工 場 製 品 確 認 記 録 (府)	〃	〃	1	その都度	
43	中 間 (現 場) 検 査 請 求 書	現場代理人	監督職員	1	その都度事前に	
44	既 済 部 分 検 査 請 求 書	受注者	大阪府	1	部分払いを受けよう とするとき	契約書第37条 共通仕様書第1編1-1-21
45	指 示 事 項 手 直 し 完 了 報 告 書	〃	〃	1	手直し後遅滞なく	
46	保 管 請 書	受注者 保管者	大阪府 受注者	1	既済部分検査(部分払 いの検査)日迄	検査記録・保管写真添付
47	工 事 写 真 帳	現場代理人等	監督職員	1	監督職員の指示する とき	
48	指 定 部 分 完 成 通 知 書	受注者	大阪府	1	指定部分完成の日	契約書第38条
49	指 定 部 分 引 渡 書	〃	〃	1	指定部分引渡のとき	契約書第38条
50	中 間 前 金 払 認 定 請 求 書	受注者	大阪府	1	当該検査を受ける前に	
51	完 成 通 知 書	〃	〃	1	工事完成の日	契約書第31条
52	引 渡 書	〃	〃	1	引渡のとき	契約書第31条
53	請 求 書	〃	〃	1	請求しようとする日	契約書第32, 34, 37条
54	部 分 払 金 支 払 計 画 書	〃	〃	1	〃	施工体制適正化の運用
55	誓 約 書 (暴 排 ・ 下 請 用)	下請負人等	知事	2	下請負契約をしたとき	契約書第7条 府元請・下請関係適正化指導要
56	安 全 対 策 計 画 表	安全委員	大阪府	1	現場着手まで	
57	安 全 パ ト ロール 点 検 表	〃	〃	1	パトロール後遅滞なく	
58	安 全 パ ト ロール 結 果 報 告 書	〃	〃	1	改善後遅滞なく	
59	長 期 休 暇 時 安 全 管 理 体 制 表	〃	〃	1	長期休暇しようとする 時	G. W.、夏期、年末年始等
60	建 設 業 退 職 金 共 済 制 度 に 係 る 諸 々 の 書 類	受注者	〃	1	必要時期に遅滞なく	
61	個 人 情 報 取 扱 作 業 責 任 者 届	〃	〃	1	契約後遅滞なく	共通仕様書第1編1-1-51
62	V E 提 案 書	〃	〃	1	提案するとき	契約書第19条の2
63	部 分 使 用 承 諾 書	大阪府	受注者	1	部分使用するとき	契約書第33条
備考欄 参照	建 設 リ サ イ ク ル 法 に 係 る 諸 々 の 書 類	〃	〃	備考 欄参 照	必要時期に遅滞なく	大阪府の建設リサイクルに関するHPにて様式掲載
備考欄 参照	社 会 保 険 等 未 加 入 対 策 の 運 用 手 続 き に 使 用 す る 各 種 書 類	受注者	大阪府	1	必要時期に遅滞なく	社会保険等未加入対策の運用手 続きに使用する各種様式集のと おり
様式 なし	登 録 内 容 確 認 書			1	必要時期に遅滞なく	共通仕様書第1編1-1-5
	労 災 保 険 成 立 証 明 願 (写)			1	契約後遅滞なく	
	組 立 保 険 証 (写)			1	現場着手まで	共通事項附則1-附-14 建築付帯設備は火災保険証(写)
	週 間 工 程 表			1	必要時期に遅滞なく	
	工 場 製 品 検 査 記 録 (製 造 者)			1	その都度	製造者検査の場合
	コ ン ク リート 配 合 表			2	必要時期に遅滞なく	(承諾書として提出、一部は承 諾後返却)
	コ ン ク リート 試 験 成 績 表			1	必要時期に遅滞なく	(段階確認書添付で可)
	産 業 廃 棄 物 処 理 計 画 書			1	必要時期に遅滞なく	契約書添付
	産 業 廃 棄 物 処 理 報 告 書			1	必要時期に遅滞なく	マニフェストの写し
	官 公 庁 提 出 書 類			1	必要時期に遅滞なく	共通事項附則1-附-12

工 事 関 係 提 出 書 類 一 覧

様式 No.	様 式 名	作成者	宛 名	提出 部数	提出期日	備考及び関連条項等
様式なし	試 運 転 記 録			1	必要時期に遅滞なく	(段階確認書添付で可)
	納 品 伝 票 一 覧 表			1	工事完成の日	
	工 事 概 要 説 明 用 資 料			1	工事完成の日	平面図に完成写真を貼付し、工事内容が分かるようにする
	完 成 図 書 (縮 小 版)			設計 図書	工事完成の日	(部数は設計図書による)
	機 器 設 備 台 帳			2	工事完成の日	電子データ及び帳票

様式-1

着 工 届

平成 年 月 日

大 阪 府 様

所 在 地

受注者 商号又は名称 印

代表者氏名

下記のとおり着工したいので、お届けします。

記

工 事 名	
工 事 場 所	
契 約 年 月 日	平成 年 月 日
工 期	平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで
着 工 年 月 日	平成 年 月 日

現場代理人等通知書

平成 年 月 日

大 阪 府 様

所 在 地

受注者 商号又は名称 印

代表者氏名

平成 年 月 日付けで請負契約を締結した下記の工事について、現場代理人等を下記のとおり定めたので、別紙経歴書を添えて契約書第10条の規定により通知します。

記

工事名			
工 期		主たる工事場所	

	氏 名	生年月日 入社年月日	資 格	備 考
() 監理技術者		_____		
() 主任技術者		_____		
現場代理人		_____		
専門技術者		_____		
担当技術者		_____		

- (注) 1. 該当する技術者のみ記入する。
 2. 建設業法第26条第2項に該当する場合は、主任技術者でなく監理技術者とする事。
 3. ()の部分には、建設業法第26条第3項の工事の場合に『専任』又は『非専任』の字句を記入する。但し、当該工事が同法第26条第4項の工事にも該当する場合には、()の部分に『監理技術者資格者証の交付を受けた専任』の字句を記入する。
 4. 専門技術者は、建設業法第26条の2に規定する技術者をいう。

様式-4

システム設計技術者（変更）届

平成 年 月 日

大 阪 府 様

所 在 地

受注者 商号又は名称 印

代表者氏名

下記の者をシステム設計技術者と定め、総合的なシステム設計管理をさせますから、経歴書を添えて、お届けします。

記

工 事 名	
-------	--

氏 名	
-----	--

所 属 部 門	
---------	--

※システム設計技術者は、社内の設計部門に所属するものでなければならない。

現場代理人
主任技術者
監理技術者
専門技術者
担当技術者
下請指導責任者
システム設計技術者

経 歴 書

【写真添付】
縦 3. 0 cm
横 2. 5 cm
程度の大きさと
し、本人が判別で
きる写真を添付
のこと

氏名及び生年月日

学 歴 ○○○○学校 ○学部 ○学科、平成○年○月卒業・修了

資 格 資格名、登録番号第○○号、平成○年○月○日登録・取得

職 歴

工 事 経 歴

担当期間	発注者又は 注文者名	工 事 名	金 額 (千円)	現場代理人等 の 経 歴
(記入例) 平成年月～ 平成年月	○ ○ 市 ○ ○ 製 作 所	○ ○ 工 事 ○ ○ 工 事	20,000 32,000	現場代理人 主任技術者

(注) 資格欄に記入した各資格については、それを証する書類の写しを添付すること。
なお、監理技術者の場合は、監理技術者資格者証の写（表と裏）とする。
その他、現場代理人等については本人の顔が判別できる写真を添付すること。
(デジタルカメラ写真可)
上記のとおり相違ありません。

平成 年 月 日

氏 名 印

現場代理人等変更通知書

平成 年 月 日

大 阪 府 様

所 在 地

受注者 商号又は名称 印

代表者氏名

平成 年 月 日付けで請負契約を締結した下記の工事について、現場代理人等を下記のとおり変更したので、別紙経歴書を添えて契約書第10条の規定により通知します。

記

工事名			
工 期		主たる工事場所	

		氏 名	生年月日 入社年月日	資 格	変更理由
() 監理技術者	新		_____		
	旧		_____		
() 主任技術者	新		_____		
	旧		_____		
現場代理人	新		_____		
	旧		_____		
専門技術者	新		_____		
	旧		_____		
担当技術者	新		_____		
	旧		_____		

(注) 1. 監理技術者・主任技術者・現場代理人・専門技術者・担当技術者の変更するもののみ記入する。

2. ()の部分には、建設業法第26条第3項の工事の場合に『専任』又は『非専任』の字句を記入する。但し、当該工事が同法第26条第4項の工事にも該当する場合には、()の部分に『監理技術者資格者証の交付を受けた専任』の字句を記入する。

現場代理人の常駐義務緩和措置申請書

平成 年 月 日

大阪府 様

所在地
受注者 商号又は名称
代表者氏名

印

平成 年 月 日付けで請負契約を締結した下記工事について、現場代理人の常駐義務の緩和措置を受けたいので、承諾願います。

工事名	
工事場所	
工期	
請負代金額	
現場代理人の氏名	
現場代理人の連絡先	
記事等	

※記事等欄は、現場着手後に工場製作のみを行うこととなった場合にその旨および緩和措置を受けたい期間を記入する。

現場代理人等兼任承諾書

平成 年 月 日

監督職員 様

所在地
受注者 商号又は名称 印
代表者氏名

平成 年 月 日付けで請負契約を締結した下記工事における現場代理人等を、兼任させたいので、承諾願います。

1. 当該工事

工事名	
工事場所	
工期	
請負代金額	
現場代理人等の氏名	
職務	監理技術者 ・ 主任技術者 ・ 現場代理人
現場代理人等の連絡先	(会社) (携帯)

2. 兼任する職務（1）

工事名	
工事場所	
工期	
請負代金額	
工事発注部署	例：大阪府〇〇事務所〇〇課〇〇グループ TEL - -
職務	監理技術者 ・ 主任技術者 ・ 現場代理人

3. 兼任する職務（2）

工事名	
工事場所	
工期	
請負代金額	
工事発注部署	例：〇〇県〇〇事務所〇〇課〇〇係 TEL - -
職務	監理技術者 ・ 主任技術者 ・ 現場代理人

※添付書類：兼任する工事の契約書（写し）等、兼任が可能であることを証明する書類

※職務欄は該当する職務に○を記入すること

上記について、承諾します。

平成 年 月 日

主任監督員	監督員	副監督員

工 事 外 注 計 画 書

平成 年 月 日

大 阪 府 様

所 在 地

受注者 商号又は名称 印

代表者氏名

工 事 名

工 期

請負代金額

外注予定工事

下請負等に付する部分の 概要及び予定工事量	予 定 金 額 (税込) (千円)	備 考
合 計		

下請指導責任者届

平成 年 月 日

大 阪 府 様

所 在 地

受注者 商号又は名称 印

代表者氏名

下記の者を下請指導責任者と定め、下請工事の管理指導をさせますから、経歴書を添えてお届けします。

記

工 事 名	
-------	--

氏 名	
-----	--

下請負（委任）通知書

平成 年 月 日

大 阪 府 様

所 在 地

受注者 商号又は名称 印

代表者氏名

平成 年 月 日付で請負契約を締結した下記工事について、工事の一部を下記のとおり（請け負わせる、委任する）から契約書第7条の規定により通知します。

記

工 事 名	
-------	--

下請負等に付する部分の概要および予定工事量	下請負者の住所氏名、電話番号	建設業許可の内容（業種、番号、許可日）	下請負等に付する工事金額（税込）

(注) 1. 既に通知済のものについても記入し、下請負等に付する工事金額の合計を最下段に記入する。

施 工 体 制 台 帳

[会社名] _____

[事業所名] _____

建設業 の許可	許可業種	許可番号	許可(更新)年月日
	工事業	大臣 特定 知事 一般 第 号	平成 年 月 日
	工事業	大臣 特定 知事 一般 第 号	平成 年 月 日

工事名称 及び 工事内容			
発注者 及び 住所	〒		
工 期	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日	契 約 日	平成 年 月 日

契 約 所 営 業 所	区 分	名 称	住 所
	元請契約		
	下請契約		

健康保険 等の加入 状況	保険加入 の有無	健康保険		厚生年金保険		雇用保険	
		加入 適用除外	未加入 適用除外	加入 適用除外	未加入 適用除外	加入 適用除外	未加入 適用除外
	事業所 整理記号 等	区 分	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険	
		元請契約					
	下請契約						

発注者の 監督員名		権限及び 意見申出方法	
--------------	--	----------------	--

監督員名		権限及び 意見申出方法	
現場 代理人名			権限及び 意見申出方法
監 理 技 術 者 名	専 任 非専任	資 格 内 容	
専 門 技 術 者 名			専 門 技 術 者 名
			資 格 内 容
	担 当 工 事 内 容	担 当 工 事 内 容	

外国人建設就労者の 従事状況(有無)	有 無	外国人技能実習生の 従事状況(有無)	有 無
-----------------------	-----	-----------------------	-----

- (記入要領)1. この様式は元請が作成し、一次下請負業者を通じて報告される再下請負通知書(様式-13)を添付する事により、一次下請負業者別の施工体制台帳として利用する。
2. 上記の記載事項が発注者との請負契約書や下請負契約書に記載が有る場合はその写しを添付する事により記載を省略する事が出来る。
3. 監理技術者の配属状況について「専任・非専任」のいずれかに○印を付けること。
4. 専門技術者には、土木・建築一式工事を施工する場合等でその工事に含まれる専門工事を施工するために必要な主任技術者を記載する。(監理技術者が専門技術者としての資格を有する場合は専門技術者を兼ねることが出来る。)
5. 監理技術者及び専門技術者について次のものを添付すること。
 ①資格を証するものの写し ②自社従業員である証明書類の写し(従業員証、健康保険証など)
6. 警備会社においては、商号または名称、現場責任者名、工期を記載すること。(下請が警備会社のみ場合は提出不要)
7. 健康保険等の加入状況の記入要領は次の通り
 ①各保険の適用を受ける営業所について、届出を行っている場合には「加入」、行っていない場合(適用を受ける営業所が複数あり、そのうち一部について行っていない場合を含む)は「未加入」に○印を付けること。元請契約又は下請契約に係る全ての営業所で各保険の適用が除外される場合は「適用除外」に○印を付けること。
 ②元請契約欄には元請契約に係る営業所について、下請契約欄には下請契約に係る営業所について記載すること。なお、元請契約に係る営業所と下請契約に係る営業所が同一の場合には、下請契約の欄に「同上」と記載すること。
 ③健康保険の欄には、事業所整理記号及び事業所番号(健康保険組合にあつては組合名)を記載すること。一括適用の承認に係る営業所の場合、本店の整理記号及び事業所番号を記載すること。
 ④厚生年金保険の欄には、事業所整理記号及び事業所番号を記載すること。一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を記載すること。
 ⑤雇用保険の欄には、労働保険番号を記載すること。継続事業の一括の認可に係る営業所の場合は、本店の労働保険番号を記載すること。

《下請負人に関する事項》

会 社 名		代 表 者 名	
住 所 電 話 番 号	〒		
工 事 名 称 及 び 工 事 内 容	(TEL - -)		
工 期	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日	契 約 日	平成 年 月 日

建設業の 許可	施工に必要な許可業種	許可番号	許可(更新)年月日
	工事業	大臣 特定 知事 一般 第 号	平成 年 月 日
	工事業	大臣 特定 知事 一般 第 号	平成 年 月 日

健康保険 等の加入 状況	保険加入 の有無	健康保険		厚生年金保険		雇用保険	
		加入 適用除外	未加入 適用除外	加入 適用除外	未加入 適用除外	加入 適用除外	未加入 適用除外
	事業所 整理記号等	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険		

現場代理人名	
権 限 及 び 意 見 申 出 方 法	
※主任技術者名	専 任 非専任
資 格 内 容	

安全衛生責任者名	
安全衛生推進者名	
雇用管理責任者名	
※専門技術者名	
資 格 内 容	
担 当 工 事 内 容	

建設業退職金共済制度加入有無	加入済・未加入
----------------	---------

外国人建設就労者の 従事状況(有無)	有 無	外国人技能実習生の 従事状況(有無)	有 無
-----------------------	-----	-----------------------	-----

※ [主任技術者、専門技術者の記入要領]

- 主任技術者の配属状況について [専任・非専任]のいずれかに○印を付すこと。
- 専門技術者には、土木・建築一式工事を施工する場合等でその工事に含まれる専門工事を施工するために必要な主任技術者を記載する。(一式工事の主任技術者が専門工事の主任技術者としての資格を有する場合は専門技術者を兼ねることができる。) 複数の専門工事を施工するために複数の専門技術者を要する場合は適宜欄を設けて全員を記載する。
- 主任技術者の資格内容(該当するものを選んで記入する。)
 ①経験年数による場合
 1) 大学卒 [指定学科] 3年以上の実務経験
 2) 高校卒 [指定学科] 5年以上の実務経験
 3) その他 10年以上の実務経験
 ②資格等による場合
 1) 建設業法「技術検定」
 2) 建築士法「建築士試験」
 3) 技術士法「技術士試験」
 4) 電気工事士法「電気工事士試験」
 5) 電気事業法「電気主任技術者国家試験等」
 6) 消防法「消防設備士試験」
 7) 職業能力開発促進法「技能検定」

※ [健康保険等の加入状況の記入要領]

- 下請契約に係る営業所以外の営業所で再下請契約を行う場合には、事業所整理記号等の欄を「下請契約」と「再下請契約」の区分に分けて、各保険の営業所整理記号等を記載すること。
- 各保険の適用を受ける営業所について、届出を行っている場合には「加入」、行っていない場合(適用を受ける営業所が複数あり、そのうち一部について行っていない場合を含む)は「未加入」に○印を付けること。下請契約又は再下請契約に係る全ての営業所で各保険の適用が除外される場合は「適用除外」に○印を付けること。
- 健康保険の欄には、事業所整理記号及び事業所番号(健康保険組合にあつては組合名)を記載すること。一括適用の承認に係る営業所の場合、本店の整理記号及び事業所番号を記載すること。
- 厚生年金保険の欄には、事業所整理記号及び事業所番号を記載すること。一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を記載すること。
- 雇用保険の欄には、労働保険番号を記載すること。継続事業の一括の認可に係る営業所の場合は、本店の労働保険番号を記載すること。

再 下 請 負 通 知 書

次

直近上位の
注文者名 _____

【報告下請負業者】
住 所 _____

現場代理人名
(所長名) _____ 様

元請名称 _____

会 社 名
代表者名 _____

《自社に関する事項》

工 事 名 称 及 び 工 事 内 容			
工 期	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日	注 文 者 と の 契 約 日	平成 年 月 日

建 設 業 の 許 可	施 工 に 必 要 な 許 可 業 種	許 可 番 号	許 可 (更 新) 年 月 日
	工 事 業	大 臣 特 定 知 事 一 般 第 号	平 成 年 月 日
	工 事 業	大 臣 特 定 知 事 一 般 第 号	平 成 年 月 日

健 康 保 険 等 の 加 入 状 況	保 険 加 入 の 有 無	健 康 保 険		厚 生 年 金 保 険		雇 用 保 険	
		加 入 未 加 入 適 用 除 外	加 入 未 加 入 適 用 除 外	加 入 未 加 入 適 用 除 外	加 入 未 加 入 適 用 除 外		
	事 業 所 整 理 記 号 等	営 業 所 の 名 称	健 康 保 険	厚 生 年 金 保 険	雇 用 保 険		

監 督 員 名	
権 限 及 び 意 見 申 出 方 法	
現 場 代 理 人 名	
権 限 及 び 意 見 申 出 方 法	
※ 主 任 技 術 者 名	専 任 非 専 任
資 格 内 容	

安 全 衛 生 責 任 者 名	
安 全 衛 生 推 進 者 名	
雇 用 管 理 責 任 者 名	
※ 専 門 技 術 者 名	
資 格 内 容	
担 当 工 事 内 容	

外 国 人 建 設 就 労 者 の 従 事 の 状 況 (有 無)	有 無	外 国 人 技 能 実 習 生 の 従 事 の 状 況 (有 無)	有 無
--------------------------------------	-----	--------------------------------------	-----

- (記入要領)
- 報告下請負業者は直近上位の注文者に提出すること。
 - 再下請負契約がある場合は《再下請負関係》欄(当用紙の右部分)を記入するとともに次の契約書類(金額の記載が必要)の写しを提出する。なお、再下請が複数ある場合は《再下請負関係》欄をコピーして使用する。
 - ①契約書、注文書・請書等、下請基本契約書
 - 一次下請負業者は、二次下請負業者以下の業者から提出された書類とともに様式第2号に準じ下請負業者編成表を作成の上、元請に届出ること。
 - この届出事項に変更があった場合は直ちに再提出すること。
 - 警備会社においては、商号または名称、現場責任者名、工期を記載すること。

<p>※ [健康保険等の加入状況の記入要領]</p> <ol style="list-style-type: none"> 保険加入の有無については、各保険の適用を受ける営業所について、届出を行っている場合には「加入」、行っていない場合(適用を受ける営業所が複数あり、そのうち一部について行っていない場合を含む)は「未加入」、従業員規模等により各保険の適用が除外される場合は「適用除外」を○で囲む。 営業所の名称は、請負契約に係る営業所の名称を記載 	<ol style="list-style-type: none"> 健康保険の欄には、事業所整理記号及び事業所番号(健康保険組合にあっては組合名)を記載すること。一括適用の承認に係る営業所の場合、本店の整理記号及び事業所番号を記載すること。 厚生年金保険の欄には、事業所整理記号及び事業所番号を記載すること。一括適用の承認に係る営業所の場合、本店の整理記号及び事業所番号を記載すること。 雇用保険の欄には、労働保険番号を記載すること。継続事業の一括の認可に係る営業所の場合は、本店の労働保険番号を記載すること。
--	---

※ 2～5については、直近上位の注文者との請負契約に係る営業所以外の営業所で再下請負業者との請負契約を行う場合には欄を追加

《再下請負関係》 再下請負業者及び再下請負契約関係について次のとおり報告いたします。

会 社 名		代 表 者 名	
住 所 電 話 番 号			
工 事 名 称 及 び 工 事 内 容			
工 期	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日	契 約 日	平成 年 月 日

建 設 業 の 許 可	施 工 に 必 要 な 許 可 業 種	許 可 番 号	許 可 (更 新) 年 月 日
	工 事 業	大 臣 特 定 知 事 一 般 第 号	平 成 年 月 日
	工 事 業	大 臣 特 定 知 事 一 般 第 号	平 成 年 月 日

健 康 保 険 等 の 加 入 状 況	保 険 加 入 の 有 無	健 康 保 険		厚 生 年 金 保 険		雇 用 保 険	
		加 入 未 加 入 適 用 除 外	加 入 未 加 入 適 用 除 外	加 入 未 加 入 適 用 除 外	加 入 未 加 入 適 用 除 外		
	事 業 所 整 理 記 号 等	営 業 所 の 名 称	健 康 保 険	厚 生 年 金 保 険	雇 用 保 険		

現 場 代 理 人 名	
権 限 及 び 意 見 申 出 方 法	
※ 主 任 技 術 者 名	専 任 非 専 任
資 格 内 容	

安 全 衛 生 責 任 者 名	
安 全 衛 生 推 進 者 名	
雇 用 管 理 責 任 者 名	
※ 専 門 技 術 者 名	
資 格 内 容	
担 当 工 事 内 容	

建 設 業 退 職 金 共 済 制 度 加 入 有 無	加 入 済 ・ 未 加 入
-----------------------------	---------------

外 国 人 建 設 就 労 者 の 従 事 の 状 況 (有 無)	有 無	外 国 人 技 能 実 習 生 の 従 事 の 状 況 (有 無)	有 無
--------------------------------------	-----	--------------------------------------	-----

※[主任技術者、専門技術者の記入要領]

- 主任技術者の配属状況について [専任・非専任]のいずれかに○印を付すこと。
- 専門技術者には、土木・建築一式工事を施工する場合等でその工事に含まれる専門工事を施工するために必要な主任技術者を記載する。(一式工事の主任技術者が専門工事の主任技術者としての資格を有する場合は専門技術者を兼ねることができる。)複数の専門工事を施工するために複数の専門技術者を要する場合は適宜欄を設けて全員を記載する。
- 主任技術者の資格内容(該当するものを選んで記入する。)
 - ①経験年数による場合
 - 1) 大学卒 [指定学科] 3年以上の実務経験
 - 2) 高校卒 [指定学科] 5年以上の実務経験
 - 3) その他 10年以上の実務経験
 - ②資格等による場合
 - 1) 建設業法「技術検定」
 - 2) 建築士法「建築士試験」
 - 3) 技術士法「技術士試験」
 - 4) 電気工事士法「電気工事士試験」
 - 5) 電気事業法「電気主任技術者国家試験等」
 - 6) 消防法「消防設備士試験」
 - 7) 職業能力開発促進法「技能検定」

安全工事施工推進体制表兼施工体系図

施工体系図(提示例)

発注者名	
工事名称	

工期	自	年	月	日
	至	年	月	日

受注者名			
監督員名 (下請指導責任者)		生年月日	
写真			
保険加入 状況	健康保険	加入・未加入・適用除外	
	厚生年金保険	加入・未加入・適用除外	
	雇用保険	加入・未加入・適用除外	
監理技術者名			
生年月日			
写真			
保険加入 状況	健康保険	加入・未加入・適用除外	
	厚生年金保険	加入・未加入・適用除外	
	雇用保険	加入・未加入・適用除外	
現場代理人名			
生年月日			
写真			
保険加入 状況	健康保険	加入・未加入・適用除外	
	厚生年金保険	加入・未加入・適用除外	
	雇用保険	加入・未加入・適用除外	
専門技術者名			
担当工事内容			
保険加入 状況	健康保険	加入・未加入・適用除外	
	厚生年金保険	加入・未加入・適用除外	
	雇用保険	加入・未加入・適用除外	
専門技術者名			
担当工事内容			
保険加入 状況	健康保険	加入・未加入・適用除外	
	厚生年金保険	加入・未加入・適用除外	
	雇用保険	加入・未加入・適用除外	

会 長	統括安全衛生責任者
-----	-----------

元方安全衛生管理者

副 会 長	
-------	--

書 記

会 社 名			
安全衛生責任者			
保険加入 状況	健康保険	加入・未加入・適用除外	
	厚生年金保険	加入・未加入・適用除外	
	雇用保険	加入・未加入・適用除外	
主任技術者			
生年月日			
専任・非専任			
保険加入 状況	健康保険	加入・未加入・適用除外	
	厚生年金保険	加入・未加入・適用除外	
	雇用保険	加入・未加入・適用除外	
写真			
専門技術者			
担当工事内容			
保険加入 状況	健康保険	加入・未加入・適用除外	
	厚生年金保険	加入・未加入・適用除外	
	雇用保険	加入・未加入・適用除外	
工期 年 月 日 ~ 年 月 日			

会 社 名			
安全衛生責任者			
保険加入 状況	健康保険	加入・未加入・適用除外	
	厚生年金保険	加入・未加入・適用除外	
	雇用保険	加入・未加入・適用除外	
主任技術者			
生年月日			
専任・非専任			
保険加入 状況	健康保険	加入・未加入・適用除外	
	厚生年金保険	加入・未加入・適用除外	
	雇用保険	加入・未加入・適用除外	
写真			
専門技術者			
担当工事内容			
保険加入 状況	健康保険	加入・未加入・適用除外	
	厚生年金保険	加入・未加入・適用除外	
	雇用保険	加入・未加入・適用除外	
工期 年 月 日 ~ 年 月 日			

会 社 名			
安全衛生責任者			
保険加入 状況	健康保険	加入・未加入・適用除外	
	厚生年金保険	加入・未加入・適用除外	
	雇用保険	加入・未加入・適用除外	
主任技術者			
生年月日			
専任・非専任			
保険加入 状況	健康保険	加入・未加入・適用除外	
	厚生年金保険	加入・未加入・適用除外	
	雇用保険	加入・未加入・適用除外	
写真			
専門技術者			
担当工事内容			
保険加入 状況	健康保険	加入・未加入・適用除外	
	厚生年金保険	加入・未加入・適用除外	
	雇用保険	加入・未加入・適用除外	
工期 年 月 日 ~ 年 月 日			

会 社 名			
安全衛生責任者			
保険加入 状況	健康保険	加入・未加入・適用除外	
	厚生年金保険	加入・未加入・適用除外	
	雇用保険	加入・未加入・適用除外	
主任技術者			
生年月日			
専任・非専任			
保険加入 状況	健康保険	加入・未加入・適用除外	
	厚生年金保険	加入・未加入・適用除外	
	雇用保険	加入・未加入・適用除外	
写真			
専門技術者			
担当工事内容			
保険加入 状況	健康保険	加入・未加入・適用除外	
	厚生年金保険	加入・未加入・適用除外	
	雇用保険	加入・未加入・適用除外	
工期 年 月 日 ~ 年 月 日			

会 社 名			
安全衛生責任者			
保険加入 状況	健康保険	加入・未加入・適用除外	
	厚生年金保険	加入・未加入・適用除外	
	雇用保険	加入・未加入・適用除外	
主任技術者			
生年月日			
専任・非専任			
保険加入 状況	健康保険	加入・未加入・適用除外	
	厚生年金保険	加入・未加入・適用除外	
	雇用保険	加入・未加入・適用除外	
写真			
専門技術者			
担当工事内容			
保険加入 状況	健康保険	加入・未加入・適用除外	
	厚生年金保険	加入・未加入・適用除外	
	雇用保険	加入・未加入・適用除外	
工期 年 月 日 ~ 年 月 日			

会 社 名			
安全衛生責任者			
保険加入 状況	健康保険	加入・未加入・適用除外	
	厚生年金保険	加入・未加入・適用除外	
	雇用保険	加入・未加入・適用除外	
主任技術者			
生年月日			
専任・非専任			
保険加入 状況	健康保険	加入・未加入・適用除外	
	厚生年金保険	加入・未加入・適用除外	
	雇用保険	加入・未加入・適用除外	
写真			
専門技術者			
担当工事内容			
保険加入 状況	健康保険	加入・未加入・適用除外	
	厚生年金保険	加入・未加入・適用除外	
	雇用保険	加入・未加入・適用除外	
工期 年 月 日 ~ 年 月 日			

注 1. 監督員(下請指導責任者): 一次下請けを監督するために作成特定建設業者が監督員を置いた場合に記入
(大阪府建設工事元請・下請関係適正化指導要綱 第8.2(1)による下請指導責任者)
2. 専門技術者 : 作成特定建設業者が専門技術者を置いた場合に記入
3. 統括安全衛生責任者 : 作成特定建設業者が統括安全衛生責任者を置く必要がある場合は記入
(労働安全衛生法による元請下請合わせて常時50人以上(ずい道等の建設、圧気工法作業、一定の橋梁建設は
4. 警備会社においては、商号または名称、現場責任者名、工期を記入し、現場責任者の写真を張り付けること
(主任技術者を現場責任者に書き変えて記入してください)

施工体系図(参考)

安全工事施工推進体制表兼施工体系図

発注者名	
工事名称	

工期	自	年	月	日
	至	年	月	日

元請名	
監督員名	
監理技術者名	
主任技術者名	
専門技術者名	
担当工事内容	
専門技術者名	
担当工事内容	

元方安全衛生管理者

会長	統括安全衛生責任者
----	-----------

書記

副会長	
-----	--

会社名	安全衛生責任者
	主任技術者
	専門技術者
	工事 担当工事内容
工期	年月日 ~ 年月日

会社名	安全衛生責任者
	主任技術者
	専門技術者
	工事 担当工事内容
工期	年月日 ~ 年月日

会社名	安全衛生責任者
	主任技術者
	専門技術者
	工事 担当工事内容
工期	年月日 ~ 年月日

会社名	安全衛生責任者
	主任技術者
	専門技術者
	工事 担当工事内容
工期	年月日 ~ 年月日

会社名	安全衛生責任者
	主任技術者
	専門技術者
	工事 担当工事内容
工期	年月日 ~ 年月日

会社名	安全衛生責任者
	主任技術者
	専門技術者
	工事 担当工事内容
工期	年月日 ~ 年月日

会社名	安全衛生責任者
	主任技術者
	専門技術者
	工事 担当工事内容
工期	年月日 ~ 年月日

会社名	安全衛生責任者
	主任技術者
	専門技術者
	工事 担当工事内容
工期	年月日 ~ 年月日

会社名	安全衛生責任者
	主任技術者
	専門技術者
	工事 担当工事内容
工期	年月日 ~ 年月日

会社名	安全衛生責任者
	主任技術者
	専門技術者
	工事 担当工事内容
工期	年月日 ~ 年月日

会社名	安全衛生責任者
	主任技術者
	専門技術者
	工事 担当工事内容
工期	年月日 ~ 年月日

会社名	安全衛生責任者
	主任技術者
	専門技術者
	工事 担当工事内容
工期	年月日 ~ 年月日

会社名	安全衛生責任者
	主任技術者
	専門技術者
	工事 担当工事内容
工期	年月日 ~ 年月日

会社名	安全衛生責任者
	主任技術者
	専門技術者
	工事 担当工事内容
工期	年月日 ~ 年月日

会社名	安全衛生責任者
	主任技術者
	専門技術者
	工事 担当工事内容
工期	年月日 ~ 年月日

会社名	安全衛生責任者
	主任技術者
	専門技術者
	工事 担当工事内容
工期	年月日 ~ 年月日

- 注 1. 監督員(下請指導責任者): 一次下請けを監督するために作成特定建設業者が監督員を置いた場合に記入
(大阪府建設工事元請・下請関係適正化指導要綱 第8.2(1)による下請指導責任者)
2. 専門技術者 : 作成特定建設業者が専門技術者を置いた場合に記入
3. 統括安全衛生責任者 : 作成特定建設業者が統括安全衛生責任者を置く必要がある場合は記入
(労働安全衛生法による元請下請合わせて常時50人以上(ずい道等の建設、圧気工法作業、一定の橋梁建設は常時30人以上)の労働者を従事させる事業者。(現場所長等の工事施工の責任者))
4. 警備会社においては、商号または名称、現場責任者名、工期を記入
(主任技術者を現場責任者に書き変えて記入してください)

元請確認欄	
-------	--

提出日 平成 年 月 日

作 業 員 名 簿

事業所の名称

所 長 名 _____

一 次
会社名

(次)
会社名

番号	ふりがな	社 会 保 険		
	氏 名	健康保険 ¹	年金保険 ²	雇用保険 ³
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				

1. 上段に健康保険の名称(健康保険組合、協会けんぽ、建設国保、国民健康保険)、下段に健康保険被保険者証の番号の下4桁(番号が4桁以下場合は、当該番号)を記載。上記の保険に加入されておらず、後期高齢者である等により、国民健康保険の適用除外である場合には、上段に「適用除外」と記載。
2. 上段に年金保険の名称(厚生年金、国民年金等)を記載。各年金の受給者である場合は、上段に「受給者」と記載。
3. 下段に被保険者番号の下4桁を記載。(日雇労働被保険者の場合には上段に「日雇保険」と記載)事業主である等により雇用保険の適用除外である場合には上段に「適用除外」と記載。

社会保険未加入状況報告書

平成 年 月 日

様

受注者 所在地

商号又は名称

印

代表者氏名

下記工事について、下請負人（受注者が事業協同組合の場合は組合員を含む。以下同じ。）のうち、雇用保険、健康保険及び厚生年金保険に、事業者として未加入の者がいますので、下記のとおり報告します。

なお、本書に記載する下請負人に対し、当該下請負人が社会保険に未加入である旨を、大阪府が保険担当機関に通報することについて、周知しています。

記

工事名	
工期	
工事場所	
未加入者	様式一14-4のとおり

社会保険未加入状況報告書

番号	商号又は名称	商号又は名称 フリガナ（全角）	営業所名	代表者名	所在地	電話番号	未加入保険の種別 未加入のものを Qで囲む	備考
1							雇用保険 健康保険 厚生年金保険	
2							雇用保険 健康保険 厚生年金保険	
3							雇用保険 健康保険 厚生年金保険	
4							雇用保険 健康保険 厚生年金保険	
5							雇用保険 健康保険 厚生年金保険	

- 受注者 _____
- 工事名称 _____
- 工期 _____

下 請 契 約 台 帳

平成 年 月 日

受注者名 _____
 責任者名 職名 _____
 氏 名 _____ 印

1. 工事名称

工事名称		工期	自平成 年 月 日	至平成 年 月 日
工事場所				

2. 下請契約の概要

下 請 受 注 者	会 社 名			代表者名		
	住 所 ・ 電 話 番 号					
	受注工事に係る 建設業許可	有・無	許可番号	建設大臣 般 知 事 特		第 号
			許可業種	工事業		
	現 場 代 理 人			主任技術者名		
安全衛生責任者名			雇用管理責任者名			
契 約 内 容	工 事 の 概 要					
	工 期	自 年 月 日	至 年 月 日	就労予定労働者数	人	
	契 約 年 月 日	年 月 日		契 約 書 の 写 し	別紙の通り	
	契 約 金 額	A 1,500万円未満 B 1,500万円以上 2,000万円未満 C 2,000万円以上 3,000万円未満 D 3,000万円以上				
工 事 代 金 支 払 方 法	締切日			現金	%	
	支払日			手形	%	
		(手形期間 日)				
受 注 者 選 定 理 由						
特 記 事 項						

再下請契約届出書

平成 年 月 日

直近上位注文者の会社名 _____

現 場 代 理 人 _____ 様
(所 長 名)

発注者から直接建設工事を
請け負った建設業者名

所 在 地

商号又は名称

代表者氏名

印

電 話 番 号

1. 工事名称等

工 事 名	
工 事 場 所	

様式-16-2

2. 再下請契約の概要

下 請 受 注 者	会 社 名				代表者名	
	住 所 ・ 電 話 番 号					
	受注工事に係る 建設業許可	有・無	許 可 番 号	建設大臣 般 知 事 特		第 号
			許 可 業 種	工 事 業		
	現 場 代 理 人				主任技術者名	
	安全衛生責任者名				雇用管理責任者名	
契 約 内 容	工 事 の 概 要					
	工 期	自	年	月	日	就労予定労働者数 人
		至	年	月	日	
	契 約 年 月 日		年	月	日	契 約 書 の 写 し 別紙の通り
	契 約 金 額	A 1,500 万円未満 B 1,500 万円以上 2,000 万円未満 C 2,000 万円以上 3,000 万円未満 D 3,000 万円以上				
工 事 代 金 支 払 方 法	締切日				現金	%
	支払日				手形	%
					(手形期間	日)
受 注 者 選 定 理 由						
特 記 事 項						

施 工 計 画 書

平成 年 月 日

監 督 職 員 様

所 在 地

受注者 商号又は名称 印

代表者氏名

システム設計技術者 印

監理（主任）技術者 印

現 場 代 理 人 印

工 事 名

上記の工事について別紙のとおり提出します。

（注） 施工計画書の記入内容については事前に監督職員と協議すること。

機器メーカーリスト

平成 年 月 日

大阪府 様

所在地

受注者 商号又は名称 印

代表者氏名

工事名

No.	区分	機器名称・仕様・数量	製作区分・業務区分	製作会社名	ISO9001 有無取得の有無
		※全機種について記入すること。 (金抜設計書・機器費内訳書に記載の機器)	自社製作 [自社製造・製造外注・OEM 外注] 他社製作 上記区分の内、該当するものを記載すること。	設計： 製造： 品質：	有 又は 無

- (注) 1. 機器費（工場製作費）に計上している機器を記載する。（内訳書記載機器）。
 2. 区分には主要機器、一般機器、汎用機器の別を記入する。
 （主要機器⇒主要、一般機器⇒一般、汎用機器⇒汎用）
 3. ISO9001 取得欄は、元請の設計及び品質管理部門、製造外注先・OEM 外注先、及び他社製作先の製造部門における ISO9001 認証取得の有無を記載する。

購入部品・材料メーカーリスト

平成 年 月 日

大阪府 様

所在地

受注者 商号又は名称 印

代表者氏名

工事名

No.	仕様及び部品・材料名	製作会社及び所在地	営業担当又は取扱先
	※鋼材・配管材・その他の素材類		
	※弁類		
	※その他の購入品（チェーン、ベルト、カップリング、減速機、計装品等）		

(注) 機器の構成要素のうち、主要部品については記載する。

実 施 工 程 表

平成 年 月 日

工期 平成 年 月 日から
平成 年 月 日まで

工 事 名

主任 監督員		監督員		副 監 督 員		受注者名	システム設計技術者	監理(主任)技術者	現場代理人
-----------	--	-----	--	------------	--	------	-----------	-----------	-------

No.	工 種	平成〇〇年度				平成〇〇年度				備 考	
		月	月	月	月	月	月	月	月		

※工期内の全ての工種を記入すること。

総括 監督員	主任 監督員	監督員	副 監督員

システム設計 技術者	現場 代理人	監理(主任) 技術者

整理番号

承 諾 書

平成 年 月 日

監督職員 様

所在地

受注者 商号又は名称 印

代表者氏名

工 事 名

下記事項についてご検討のうえ承諾してください。

記

項	

上記事項承諾します。
但し

平成 年 月 日

協 議 書(打合せ簿)

発 議 者	<input type="checkbox"/> 発注者	<input type="checkbox"/> 受注者	発議年月日	平成 年 月 日
発 議 事 項	<input type="checkbox"/> 指示 <input type="checkbox"/> 協議 <input type="checkbox"/> 通知 <input type="checkbox"/> 承諾 <input type="checkbox"/> 提出 <input type="checkbox"/> 報告 <input type="checkbox"/> 届出 <input type="checkbox"/> その他()			
工 事 名				
打合せ内容				
処理・回答	発注者	上記について <input type="checkbox"/> 指示 <input type="checkbox"/> 協議 <input type="checkbox"/> 通知 <input type="checkbox"/> 承諾 <input type="checkbox"/> 提出 <input type="checkbox"/> 報告 <input type="checkbox"/> 届出 <input type="checkbox"/> 受理 <input type="checkbox"/> その他()します 平成 年 月 日		
	受注者	上記について <input type="checkbox"/> 指示 <input type="checkbox"/> 協議 <input type="checkbox"/> 通知 <input type="checkbox"/> 承諾 <input type="checkbox"/> 提出 <input type="checkbox"/> 報告 <input type="checkbox"/> 届出 <input type="checkbox"/> 受理 <input type="checkbox"/> その他()します 平成 年 月 日		

総括監督員	主任監督員	監督員	副監督員

システム設計技術者	現場代理人	主任(監理)技術者

変 更 協 議 書(第 ○ 回)

		文 書 番 号	○○第	号
		施行年月日	平成	年 月 日
発 議 者	<input type="checkbox"/> 発注者	<input type="checkbox"/> 受注者	発議年月日	平成 年 月 日
発議事項	<input type="checkbox"/> 指示 <input type="checkbox"/> 協議 <input type="checkbox"/> その他()			
工 事 名	(契約番号)			
工 期	現契約工期	平成	年 月 日	～ 平成 年 月 日
	今回変更予定工期	平成	年 月 日	～ 平成 年 月 日
打合せ内容				
変更項目	A 当初請負代金額	円	a 前回変更予定額	円
	B =A×0.2 ※2	円	b 今回変更予定額	円
	C 現請負代金額※3	円	c 累計変更予定額 (c=a+b<B)	円
	D 変更予定請負代金額(D=C+c)			
	※1	<input type="checkbox"/> 予算残額確認済み (bが0円以上の場合)		
変更条件	・a～c及びDに記載のある金額は概算であり、この金額がそのまま請負代金額とはならない場合がある。 ・請負代金額の精算及び確定は、別途行う契約変更手続によるものとする。 ・請負代金額の変更にかかる債権債務関係は、別途行う変更契約締結により発生する。			
施工時期	<input type="checkbox"/> 変更協議書を取り交わした後、施工可 <input type="checkbox"/> 変更契約を締結するまで施工不可			
処理・回答	発注者	<input type="checkbox"/> 指示 <input type="checkbox"/> 協議 <input type="checkbox"/> 承諾 <input type="checkbox"/> その他()します。 <div style="text-align: right;">押印欄 </div> 総括監督員※6(主任監督員※4)氏名		
	受注者	<input type="checkbox"/> 指示 <input type="checkbox"/> 協議 <input type="checkbox"/> 承諾 <input type="checkbox"/> その他()します。 <div style="text-align: right;">押印欄 </div> 受注者(現場代理人※5、6) 氏名		

- ※1 a～cで金額が減額となる場合は、数字の初めに「△」を記載する。
- ※2 当初請負代金額の2割または100万円のいずれか低い額を記載する。
 c>Bとなる場合、本協議にかかる工事に着工する前に、変更契約手続を行うこと。
- ※3 既に契約変更済みの金額を記載する。まだ契約変更が無い場合は、Aと同額となる。
- ※4 累計変更予定額が250万未満の場合は、主任監督員が署名・押印する。
- ※5 「変更協議書を取り交わした後、施工可」とする場合、受注者が委任状(別紙様式24)により、現場代理人に権限を委任しているときは、現場代理人が署名・押印することで工事を施工することができる。
 なお、権限を委任されていない現場代理人と協議を行った場合又は現場代理人への委任の範囲を超えた協議を行った場合、当該協議は無効となる。
- ※6 「変更契約を締結するまで施工不可」とする場合、発注者欄は総括監督員、受注者欄は受注者又は現場代理人が署名・押印する。

委任状

平成 年 月 日

大阪府 様

所在地
商号又は名称
代表者氏名


印

平成 年 月 日、大阪府と 〃の間で締結した
下記工事請負契約の請負代金額の変更予定額の累計※が当初請負代金額の20%に
相当する額(20%に相当する額が1000万円を超える場合は1000万円)以内の請負代
金額の変更に係る権限を下記の者に委任します。

※変更予定額の累計とは、変更協議書(様式-23)のc累計変更予定額である。

記

件名	
----	--

委任された者 工事での役割 氏名	
------------------------	---

改善指示書

工 事 名						
受 注 者 名						
《指示内容》						
上記事項について指示します。 平成〇〇年 〇月〇日				総括監督員	主任監督員	監督員
上記事項についての指示を受理し、適正な対策を講じた上、その内容を速やかに報告します。 平成〇〇年 〇月〇日				現場代理人	監理（主任） 技術者	システム 設計技術者

改善報告書

工 事 名	
受 注 者 名	

《報告内容》改善指示書《No.〇〇-〇〇-〇〇〇〇〇-□》に対する報告を、以下のとおり行います。

指示事項について、上記内容のとおり対策を講じ、改善しましたので報告します。	現場代理人	監理（主任） 技術者	システム 設計技術者
	平成〇〇年 〇月〇日		
<input type="checkbox"/> 指示事項について改善が認められるので報告を受理します。 <input type="checkbox"/> 指示事項についての十分な改善が認められないので、別紙指示事項書にて再度の指示をします。			
平成〇〇年 〇月〇日	総括監督員	主任監督員	監督員

休日（夜間）作業承諾書

平成 年 月 日

監督職員様

受注者名

現場代理人

印

下記の通り休日（夜間）作業を行いたいので、承諾ください。

記

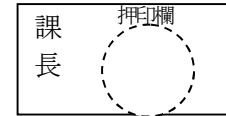
1. 工事名
2. 作業日時
3. 作業内容
4. 作業人数
5. 作業理由
6. その他

上記の件、承諾する。

主任監督員	監督員	副監督員

工 事 月 報

(工 事 履 行 報 告 書)



工期 平成 年 月 日から
平成 年 月 日まで

工 事 名																			
受 注 者 名																			
平成 年 月	上半期	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	—		
	下半期	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31		
	曜日																		
気 象 状 況	天 候																		
	そ の 他																		
工 程	工 種	種 別	日 作 業 状 況																
総括監督員	主任監督員	記 事																	
監 督 員	副 監 督 員																		
現 場 代 理 人																			

※記事に設計変更に関する協議の記載がある場合は、課長欄に押印すること。

工事履行報告	予定工程	実施工程	備 考
	%	%	

※下半期分提出時に記入すること。

支 給 品 受 領 書

平成 年 月 日

大阪府 様

受注者名

現場代理人

印

平成 年 月 日契約に基づく

工事支給品

内 訳

品 目	規 格	数 量	単 位	備 考

上記物品正に受領いたしました。

工事完成の上は精算し、残物品があれば、御指定の場所へ返納いたします。

支 給 品 精 算 書

平成 年 月 日

大阪府 様

受注者名

現場代理人 印

下記のとおり支給品を精算します。

工 事 名				契約年月日	平成 年 月 日	
品 目	規 格	単 位	数 量			備 考
			支給数量	使用数量	残数量	
主任監督員	上記精算について調査したところ事実に相違ないことを証明する。 平成 年 月 日 職氏名 印				受払簿記入	
監督員 副監督員						
					平成 年 月 日	

大阪府 様

所在地

受注者 商号又は名称 印

代表者氏名

損害発生通知書

1 工事名

2 工事場所

3 請負代金額 ￥

4 契約年月日 平成 年 月 日

5 工期 平成 年 月 日 から

平成 年 月 日 まで

上記工事について、次のとおり損害を生じたので工事請負契約第29条1項の規定に基づき通知します。

- (1) 損害発生前及び損害の概要
- (2) 損害の内訳数量
- (3) 損害発生及び発生の現場写真
- (4) 雨量、風速等の観測資料

様式-34-1

平成 年 月 日

監督職員 様

受注者名

現場代理人

印

事故発生報告書

工事名

工期 平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日

上記工事について、(別紙) 事故報告書のとおり事故が発生しましたので報告します。

工事事故報告<速報>

事故の状況調書		事務所			
工事名					
工期	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日				
工事受注者					
現場代理人					
工事概要					
事故の日時	平成 年 月 日 ()		〇〇:〇〇 頃	天候: 〇〇	
事故の場所	〇〇〇市 〇〇〇 地先 〇〇〇〇〇〇〇〇〇 付近				
被災者	住所			電話	
	氏名			性別	年齢 歳
	勤務先	(〇次下請: 下請負者の場合に記載)			
	収容病院			被災者の容体	
事故の内容	☆書ける範囲でなるべく具体的に ☆事故当時の作業内容 ☆原因				
その他	〇月〇日 〇〇:〇〇 頃 ・ ・	事故発生 ☆経過の整理 〇応急措置及び事後対応 〇救急・消防、警察への対応 〇労働基準監督署、警察への所見 〇マスコミ等の動き 等 ☆位置図、事故状況図(略図)等の資料は別途添付			

*時間に応じて可能な範囲を埋めてください。事故発生後、直ちに提出してください。

立 会 願

平成 年 月 日

監 督 職 員 様

受注者名

現場代理人

印

下記のとおり立会をお願いします。

記

1. 工 事 名
2. 立 会 項 目
3. 立 会 箇 所
4. 立会希望、月、日時
5. そ の 他

主任監督員	監督員	副監督員

No. _____ 平成 年 月 日

機 器 確 認 書

監督職員 様

受 注 者 名

監理（主任）技術者 印

現 場 代 理 人 印

下記機器の確認を請求します。

記

工事名

1. 搬入日時 平成 年 月 日 :

2. 搬入機器

機 器 名	規 格	台 数	確 認 内 容 (塗装膜厚等)	確 認 結 果	備 考

3. 確 認 日 平成 年 月 日

4. 監督職員 _____

5. 指示事項

※工場製品確認において指示事項があった場合は、指示事項手直し完了報告書を添付すること。

主任監督員	監督員	副監督員

No. _____

平成 年 月 日

段 階 確 認 書

監督職員 様

受 注 者 名

監理（主任）技術者

印

現 場 代 理 人

印

下記のとおり段階確認を受けたいので報告致します。

記

1. 工 事 名 _____
2. 確 認 対 象 _____
3. 確 認 項 目 _____
4. 確 認 希 望 日 時 平成 年 月 日 _____ :
5. そ の 他 _____

下記のとおり段階確認致しました。

1. 確 認 日 平成 年 月 日 _____
2. 確 認 結 果 _____
3. 監 督 職 員 _____
4. 確 認 記 録 別紙のとおり
5. 指 示 事 項 _____

(注) 社内計測値を別紙に添付すること。

工場製品確認請求書

平成 年 月 日

大 阪 府 様

所 在 地

受注者 商号又は名称 印

代表者氏名

平成 年 月 日付けで請負契約を締結した下記工事について、工場製品確認を請求します。

記

工 事 名	
工 事 場 所	
請 負 代 金 額	
工 期	平成 年 月 日 から
	平成 年 月 日 まで

1. 確認対象名（仮組検査、材料検査、又は品名等）
2. 確認場所
3. 確認希望年月日 平成 年 月 日
4. 確認項目（項目別に列記、寸法検査、強度検査等）
 - (1)
 - (2)
 - (3)
 - (4)
 - (5)
5. 確認の方法
(詳細を必要とするときは、別冊に確認要領書として添付すること。)
6. その他（別紙様式で添付）
 - (1) 担当者名及び工場所在地略図
 - (2) 日程予定表（時間割）

様式－４０（別紙様式）

(1) 担当者名及び工場所在地略図

工 場 名

所 在 地

担当部課名

担当者氏名

電 話 番 号

大阪から工場に至るまでの経路の概要
(大阪府下の場合は最寄り駅から)

工 場 所 在 地 略 図

N

(2) 日程予定表（時間割）

工場製品検査記録（受注者）

事務所名 _____

工事名 _____

受注者名 _____

検査場所 _____

検査年月日 平成 年 月 日 ～ 平成 年 月 日

検査者 _____

システム設計技術者 _____ (必須)

監理技術者 _____ (必須)

その他 立会者 _____

受検者 _____

検査対象名 _____

検査項目 _____

検査結果 _____

工場製品確認記録（府）

事務所名 _____

工事名 _____

受注者名 _____

実施場所 _____

確認年月日 平成 年 月 日 ～ 平成 年 月 日

確認者 _____

システム設計技術者 _____ (必須)

監理技術者 _____ (必須)

品質管理担当者（工場） _____ (必須)

その他 立会者 _____

確認対象名 _____

確認項目 _____

確認結果 _____

中間（現場）検査請求書

平成 年 月 日

監督職員様

受注者

現場代理人

印

平成 年 月 日付けで請負契約を締結した下記工事について、現場中間検査をお願いします。

記

工事名	
工事場所	
請負代金額	
工期	平成 年 月 日 から
	平成 年 月 日 まで

1. 検査対象名

- (1)
- (2)

2. 検査希望年月日 平成 年 月 日

3. 検査項目

- (1)
- (2)
- (3)

4. 検査の方法

(詳細を必要とするときは、別冊に検査要領書として添付すること。)

5. その他（別紙様式で添付）

- (1) 検査工程予定表

既 済 部 分 検 査 請 求 書

平成 年 月 日

大 阪 府 様

所 在 地

受注者 商号又は名称 印

代表者氏名

平成 年 月 日付けで請負契約を締結した下記工事について、契約書第37条第2項の規定により、平成 年 月 日現在の出来高をもって第 回既済部分検査を請求します。

記

工 事 名	
工 事 場 所	
請 負 代 金 額	
工 期	平成 年 月 日 から
	平成 年 月 日 まで

保 管 請 書

(受注者用)

1. 保管物件 ○○○○工事における以下の工場製品

名 称	数 量	保 管 場 所	保 管 形 態

2. 保管期間 大阪府の指示するとおり

3. 遵守事項

- (1) 保管物件については、大阪府から当社への部分払金の支払いにより大阪府の所有となりますので、工事現場に搬入するまで善良な管理者の注意をもって無償で保管します。
- (2) 工事現場に搬入するまでに大阪府・当社双方の責に帰すことができない事由で保管物件の全部または一部が滅失または毀損したときは、当社においてその損失を負担します。
- (3) 大阪府の承諾がなければ、保管物件を第三者に引渡しまたは貸付けません。
- (4) 上記の他、物件の保管に関し大阪府に損害を与えた場合は、その損失について負担します。

平成 年 月 日

受注者 住所

氏名

印

大 阪 府 様

保 管 請 書

(製造者・保管者用)

1. 保管物件 ○○○○工事における以下の工場製品

名 称	数 量	保 管 場 所	保 管 形 態

2. 遵守事項

保管物件については、貴社の所有ですので、善良な管理者の注意をもって保管します。

注1) 本保管請書は、受注者、製造者及び保管者がすべて同一の者でない場合に作成すること。

注2) 本保管請書は、保管者から製造者あて、製造者から受注者あてというように、契約ごとに作成すること。

平成 年 月 日

住所

氏名

印

○ ○ 様

工 事 写 真 帳

平成 年度 ○ ○ ○ ○ 工事写真 ○/○冊				
大阪府 ○ ○ ○ 事務所				
主任監督員	監 督 員	副 監 督 員	現 場 代 理 人	監理（主任）技術者
工 期 平成 年 月 日 ～ 平成 年 月 日				
工 事 種 別				
受注者				

(注) 1. 標題には施工年度、工事名を記入し 1/3 冊 2/3 冊……と番号を付す。

2. 工事種別欄には写真帳に集録した写真の工種内容を書き表す。

指定部分完成通知書

平成 年 月 日

大阪府 様

所在地

受注者 商号又は名称 印

代表者氏名

下記のとおり指定部分について完成したので通知します。

記

工 事 名	
工 事 場 所	
請 負 代 金 額	¥
工 期	平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで
指定部分工期	平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで
指 定 部 分 の 完 成 年 月 日	平成 年 月 日
指定部分の概要	

指 定 部 分 引 渡 書

平成 年 月 日

大 阪 府 様

所 在 地

受注者 商号又は名称 印

代表者氏名

平成 年 月 日付けで請負契約を締結した〇〇〇工事については、指定部分の完成検査に合格しましたので引渡します。

中間前金払認定請求書

大阪府 様

受注者 所在地
商号又は名称
代表者氏名

印

下記工事について、公共工事の前金払に関する要綱第11条第1項の規定に基づき、中間前金払の要件について認定を請求します。

記

契約番号	
工事名	
工事場所	
工期	年 月 日 ~ 年 月 日
請負代金額	
摘要	(添付資料) ・工事履行報告書 ・出来高報告書

工事履行報告書

契 約 番 号			
工 事 名			
工 期			
月 別	予定工程 % () は工程変更後	実施工程 %	備考
(記事欄)			

現場代理人	主任 (監理) 技術者	システム設計技術者

《備考》
 必要に応じて適宜項目を加除して使用するものとする。

出来高報告書

契 約 番 号					
工 事 名					
請負代金額					
工 種	構成金額	予定工程	実施工程	出来高金額	備考
消費税及び地方消費税					
合計金額					%
(記事欄)					

現場代理人	主任（監理） 技術者	システム設 計技術者

《備考》
必要に応じて適宜項目を加除して使用するものとする。

様式-51

完 成 通 知 書

平成 年 月 日

大 阪 府 様

所 在 地

受注者 商号又は名称 印

代表者氏名

下記のとおり工事を完成したので通知します。

記

工 事 名	
工 事 場 所	
請 負 代 金 額	¥
工 期	平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで
工事完成年月日	平成 年 月 日

様式-52

引 渡 書

平成 年 月 日

大 阪 府 様

所 在 地

受注者 商号又は名称 印

代表者氏名

平成 年 月 日付けで請負契約を締結した〇〇〇工事については、完成検査に合格しましたので引渡します。

請 求 書

平成 年 月 日

大 阪 府 様

所 在 地

受注者 商号又は名称 印

代表者氏名

一金 _____ 円

ただし

工事の 請負代金

前 払 金

第 回 部分払金

部分引渡しに係る請負代金

精 算 金

(注) 当該項目を○で囲むこと。

平成〇〇年度 第〇回 部分払金支払計画書

請求日: 平成〇年〇月〇日
 支払日: 平成〇年〇月〇日

工事名称 _____ 工事 _____
 受注者名 〇〇建設株式会社
 工期 平成〇年〇月〇日～平成〇年〇月〇日 (契約日 平成〇年〇月〇日)
 今回請求金額 〇〇,〇〇〇,〇〇〇円 (請負代金額 〇〇〇,〇〇〇,〇〇〇円)

工事科目	支払い先				出来高	既支払額	今回支払額		支払合計額	監督員確認欄		
	下請け等の内容 (工事内容)	一次下請等名称	下請契約金額	工 期			(上段:支払額 / 下段:支払又は振出(予定)日)			支払計画 確認日	支払状況	
							現金払	手形払			確認日	領収書等
【一次下請】												
土工、		〇〇工務店	×××,×××	自 平成〇〇年〇〇月〇〇日 至 平成〇〇年〇〇月〇〇日	〇〇%	×××,×××	×××,×××		×××,×××			
排水工	カルバート工	〇〇工務店	×××,×××	自 平成〇〇年〇〇月〇〇日 至 平成〇〇年〇〇月〇〇日	〇〇%	×××,×××	×××,×××	平成〇〇年〇〇月〇〇日	×××,×××			
〇〇〇〇工事	〇〇〇〇	〇〇〇	×××,×××	自 平成〇〇年〇〇月〇〇日 至 平成〇〇年〇〇月〇〇日	〇〇%	×××,×××	×××,×××	平成〇〇年〇〇月〇〇日	×××,×××			
〇〇〇〇工事	〇〇〇〇	〇〇〇	×××,×××	自 平成〇〇年〇〇月〇〇日 至 平成〇〇年〇〇月〇〇日	〇〇%	×××,×××	×××,×××	平成〇〇年〇〇月〇〇日 平成〇〇年〇〇月〇〇日	×××,×××			
〇〇〇〇工事	〇〇〇〇	〇〇〇	×××,×××	自 平成〇〇年〇〇月〇〇日 至 平成〇〇年〇〇月〇〇日	〇〇%	×××,×××			×××,×××			
					計							
					合計							

計画確認) 施工体制台帳及び施工体系図と合わせて支払計画を確認しました。 監督員 _____ 印 (平成 年 月 日)
 支払確認) 提出された領収書等により支払状況を確認しました。 監督員 _____ 印 (平成 年 月 日)

様式－５５

(下請用)

事業名： _____

契約の相手方： _____

誓約書

私は、大阪府が大阪府暴力団排除条例に基づき、公共工事その他の府の事務事業により暴力団を利することとならないように、暴力団員及び暴力団密接関係者を入札、契約から排除していることを承知したうえで、下記事項について誓約します。

記

- 一 私は、大阪府の公共工事等を受注するに際して、大阪府暴力団排除条例施行規則第３条各号に掲げる者のいずれにも該当しません。
- 二 私は、大阪府暴力団排除条例施行規則第３条各号に掲げる者の該当の有無を確認するため、大阪府から役員名簿等の提出を求められたときは、速やかに提出します。
- 三 私は、本誓約書及び役員名簿等が元請負人を通じて大阪府へ提出されること及び大阪府から大阪府警察本部に提供されることに同意します。
- 四 私が本誓約書一に該当する事業者であると大阪府が大阪府警察本部から通報を受け、又は大阪府の調査により判明した場合は、大阪府が大阪府暴力団排除条例及び大阪府公共工事等に関する暴力団排除措置要綱に基づき、大阪府ホームページ等において、その旨を公表することに同意します。
- 五 私が大阪府暴力団排除条例第１０条に規定する下請負人等を使用する場合は、これら下請負人等（ただし、契約金額５００万円未満のものは除く。）から誓約書を徴し、元請負人を通じて当該誓約書を大阪府に提出します。
- 六 私の使用する下請負人等が、本誓約書一に該当する事業者であると大阪府が大阪府警察本部から通報を受け、又は大阪府の調査により判明し、大阪府から下請契約等の解除又は二次以降の下請負にかかる契約等の解除の指導を受けた場合は、当該指導に従います。

大阪府知事 様

平成 年 月 日

・所在地

・事業者名

・代表者

印

(契約書に押印する印鑑と同一印)

・代表者の生年月日

年 月 日

(参考)

大阪府暴力団排除条例（抜粋）

第十一条 知事は、前条の趣旨を踏まえ、次に掲げる措置を講ずるものとする。

- 一 暴力団員又は暴力団密接関係者に該当すると認められる者に対し、公共工事等に係る入札に参加するために必要な資格を与えないこと。
 - 二 入札参加資格者が暴力団員又は暴力団密接関係者に該当すると認められた場合にあつては、当該入札参加資格者を公共工事等に係る入札に参加させないこと。
 - 三 入札参加資格者が暴力団員又は暴力団密接関係者に該当すると認められた場合にあつては、必要に応じ、その旨を公表すること。
 - 四 公共工事等に係る入札の参加の資格の登録を正当な理由がなく取り下げ、かつ、当該登録を取り下げた日から一年を経過しない者であつて、暴力団員又は暴力団密接関係者に該当すると認められるものに対する前号に掲げる措置に準ずる措置
 - 五 暴力団員又は暴力団密接関係者に該当すると認められる者を随意契約の相手方としないこと。
 - 六 公共工事等について元請負人及び下請負人等が暴力団員又は暴力団密接関係者に該当すると認められた場合にあつては、当該公共工事等に係る契約を解除すること。
 - 七 前各号に掲げるもののほか、公共工事等からの暴力団の排除を図るために必要な措置
- 2 知事は、前項各号（第三号を除く。）に掲げる措置を講ずるために必要があると認めるときは、元請負人及び下請負人等に対し、これらの者が暴力団員又は暴力団密接関係者でない旨の誓約書の提出及び必要な事項の報告等を求めることができる。
- 3 知事は、前項の誓約書を提出した者が暴力団員又は暴力団密接関係者に該当すると認めるときは、その旨を公表することができる。

大阪府暴力団排除条例施行規則（抜粋）

第3条 条例第2条第4号の公安委員会規則で定める者は、次のいずれかに該当する者とする。

- (1) 自己若しくは第三者の利益を図り又は第三者に損害を加える目的で、暴力団又は暴力団員を利用した者
- (2) 暴力団の威力を利用する目的で、又は暴力団の威力を利用したことに関し、暴力団又は暴力団員に対し、金品その他の財産上の利益又は役務の供与（次号において「利益の供与」という。）をした者
- (3) 前号に定めるもののほか、暴力団又は暴力団員に対し、暴力団の活動を助長し、又は暴力団の運営に資することとなる相当の対償のない利益の供与をした者
- (4) 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有する者
- (5) 事業者で、次に掲げる者（アに掲げる者については、当該事業者が法人である場合に限る。）のうちに暴力団員又は第1号から前号までのいずれかに該当する者のあるもの
 - ア 事業者の役員（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、当該事業者に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。）
 - イ 支配人、本店長、支店長、営業所長、事務所長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、営業所、事務所その他の組織（以下「営業所等」という。）の業務を統括する者
 - ウ 営業所等において、部長、課長、支店次長、副支店長、副所長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、それらと同等以上の職にあるものであつて、事業の利益に重大な影響を及ぼす業務について、一切の裁判外の行為をする権限を有し、又は当該営業所等の業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者
 - エ 事実上事業者の経営に参加していると認められる者
- (6) 前各号のいずれかに該当する者であることを知りながら、これを相手方として、条例第2条第5号に規定する公共工事等に係る下請契約、資材又は原材料の購入契約その他の契約を締結した事業者

安全対策計画表

平成 年 月 日

大阪府 様

工事名
受注者名
委員名

印

「〇〇事務所（局）安全工事施工推進協議会会則」第5条に基づき、下記のとおり、「安全対策計画表」を提出します。

記

1. 主要な対策

工 種	危険が予想される作業及び箇所	主要な対策

2. 安全に係る巡視・研修・訓練等

項 目	内 容	実 施 頻 度	備 考

安全パトロール点検表

平成 年 月 日	工事名			
点 検 委 員 名	印	受注者名		
重 点 目 標	点	検	事	項

※ 「安全点検表」を添付すること。なお、「安全点検表」の点検項目は、「土木工事安全施工技術指針」等を参考に適宜変更すること。

平成 年度 安全パトロール結果報告書

平成 年 月 日

大阪府 様

工事名

受注者名

業者委員 印

現場代理人 印

パトロール実施日 平成 年 月 日

上記工事の安全パトロール結果について、下記のとおり報告いたします。

記

整理番号	指摘事項	写真番号	改善内容	写真番号	改善月日

指摘箇所写真		整理番号	
改 善 前	写真番号 _____		
改 善 後	写真番号 _____		

長期休暇時安全管理体制表

工事名					
受注者名					
休暇期間 及び 当直員	年月日(曜日)	確認者	宿直者	備考	
				現場事務所	
				TEL	
				警備会社	
				TEL	
緊急時の 連絡先	区分	役職	氏名	住所(連絡先)	電話
	請負者				
	大阪府				
緊急時の 人員確保	所要時間	分			

現場状況 (略図)		
休暇中の保 安対策		

建退共掛金収納書届

平成 年 月 日

大阪府 様

所在地
受注者 商号又は名称
代表者氏名
印

下記の工事の実施に必要となる建設業退職金掛金を納付しましたので、下欄に
掛金収納書を貼付のうえ届出します。

記

1. 工事名 _____
2. 請負代金額 ¥ _____
3. 今回建設業退職金掛金加入金額 ¥ _____

(掛金収納書を貼付する)

共 済 証 紙 受 払 簿

共済契約者名			⑩決算日 平成 年 月 日			◎ この受払簿は、受入・払出の都度、掛金収納書などをみて日付を所定欄に記入し、決算毎に合計を出して整理して下さい。				
①共済契約成立年月日(S・H) 年 月 日			決算 平成 年 月 日			◎ 共済手帳に250日(掛金助成手帳は200日)分の証紙を貼り、手帳の更新をすませた時にはこの受払簿にも記帳して下さい。				
②共済契約者番号			期間 平成 年 月 日							
受入・払出 年月日	受 入		払 出			残 高	払出欄の貼付の内訳		更新年月日	備 考
	購 入	元請から受入	計 (A)	貼 付	下請へ交付	計 (B)	(A) - (B)	貼付人員	就 労 月	
前期(前頁)繰越 年 月 日	日分	元請名..... 日分	日分	日分	下請名..... 日分	日分	日分	人	年 月分	年 月 日 () 冊
年 月 日	日分	元請名..... 日分	日分	日分	下請名..... 日分	日分	日分	人	年 月分	年 月 日 () 冊
年 月 日	日分	元請名..... 日分	日分	日分	下請名..... 日分	日分	日分	人	年 月分	年 月 日 () 冊
年 月 日	日分	元請名..... 日分	日分	日分	下請名..... 日分	日分	日分	人	年 月分	年 月 日 () 冊
年 月 日	日分	元請名..... 日分	日分	日分	下請名..... 日分	日分	日分	人	年 月分	年 月 日 () 冊
年 月 日	日分	元請名..... 日分	日分	日分	下請名..... 日分	日分	日分	人	年 月分	年 月 日 () 冊
年 月 日	日分	元請名..... 日分	日分	日分	下請名..... 日分	日分	日分	人	年 月分	年 月 日 () 冊
年 月 日	日分	元請名..... 日分	日分	日分	下請名..... 日分	日分	日分	人	年 月分	年 月 日 () 冊
年 月 日	日分	元請名..... 日分	日分	日分	下請名..... 日分	日分	日分	人	年 月分	年 月 日 () 冊
年 月 日	日分	元請名..... 日分	日分	日分	下請名..... 日分	日分	日分	人	年 月分	年 月 日 () 冊
年 月 日	日分	元請名..... 日分	日分	日分	下請名..... 日分	日分	日分	人	年 月分	年 月 日 () 冊
年 月 日	日分	元請名..... 日分	日分	日分	下請名..... 日分	日分	日分	人	年 月分	年 月 日 () 冊
年 月 日	日分	元請名..... 日分	日分	日分	下請名..... 日分	日分	日分	人	年 月分	年 月 日 () 冊
決算期間内 の 合 計	日分	日分	/	/	日分	/	次頁へ (次年度へ) 転 記	③決算日の 被共済者数 人	建 退 共 確 認 印	④決算期間内 の手帳更新数 冊
	⑤ 円	⑥ 円			⑦ 円					

申立書

平成 年 月 日

大阪府 様

所在地
受注者 商号又は名称 印
代表者氏名

平成 年 月 日付けで請負契約を締結した下記工事の建退共掛金収納書届
について、〇〇〇〇のため、建退共運営計画が立案し難いため定められた期間内の提
出が困難ですので、平成 年 月 日までご猶予を賜りますようお願い申し上
げます。

なお、上記の期限までに、証紙を購入する予定です。

記

工事名	
工期	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日
工事箇所	
請負代金額	円 (消費税相当額 円含む)

理由書

平成 年 月 日

大阪府 様

所在地

受注者 商号又は名称

印

代表者氏名

工事名

工期 平成 年 月 日 ～ 平成 年 月 日

(記入例)

上記、工事施工期間中入構作業者は、弊社正規契約社員による工事の完成を行いますので、建設業退職金共済制度に依る対象者の入構作業は行いません。

弊社は、自社の退職金制度（〇〇〇〇退職金制度）を利用しておりますので、ご報告申し上げます。

※1 添付資料 退職金規定（写）など

※2 提出先と提出者は次による

提出先		提出元
発注者	←	元請
元請	←	一次下請
一次下請	←	二次下請
二次下請	←	三次下請
・		・
n次下請	←	N+1次下請

※3 (〇〇〇退職金制度) = 自社の退職金制度名など具体的に記入すること。

建設業退職金共済制度に係る報告書

平成 年 月 日

大阪府 様

所在地

受注者 商号又は名称

印

代表者氏名

工事名

工期 平成 年 月 日 ～ 平成 年 月 日

上記工事について、工事完成時に下記書類を提出し、適正に履行した内容を報告します。

- ・掛金収納書届
- ・追加掛金収納書届
- ・証紙受払簿 (証紙貼付状況報告)
- ・建退共運営計画書
- ・建退共運営実績報告書
- ・申立書
- ・理由書

※提出した書類を○で囲むこと。

個人情報取扱作業責任者届

平成 年 月 日

大 阪 府 様

所 在 地

受注者 商号又は名称 印

代表者氏名

下記の者を個人情報の取扱いに係る作業責任者と定めましたので、届けます。

記

工 事 名			
工 事 場 所			
請 負 代 金 額	¥		
工 期	平成 平成	年 年	月 月 日から 日 日まで
取扱作業責任者	氏 名		

(契約後 VE)
平成 年 月 日

VE 提案書

大阪府 様

所在地

受注者 商号又は名称 印

代表者氏名

契約書第 19 条の 2 に基づき VE 提案書を提出いたします。

工 事 名 : 契約締結日 :		連絡者 氏名 TEL FAX
VE 提案の概要		
注) 記入欄が不足する場合には、適宜、欄を追加してください。なお、概算低減額は、提案を審査する上で参考とするものです。		
番号	項 目 内 容	概算低減額 : 千円
概算低減額合計		

様式-62-2

番号		項目内容	
----	--	------	--

(1) 設計図書に定める内容と VE 提案の内容と対比

【現 状】 略図等	【改善案】 略図等
---------------------	---------------------

(2) 提案理由

--

(3) VE 提案の実施方法 (材料仕様、施工要領等を記入)

--

(4) 品質保証の証明 (品質保証書の添付等)

--

(5) その他

--

様式－62－4

番号		項目内容	
----	--	------	--

(1) 工業所有権を含む VE 提案である場合、その取扱いに関する事項

(2) VE 提案が採用された場合に留意すべき事項

部分使用承諾書

平成 年 月 日

受注者名

様

大阪府

下記のとおり部分使用することを、工事請負契約書第33条第1項に基づき協議します。

記

1. 工事名

2. 請負代金額

3. 工期 平成 年 月 日から
平成 年 月 日まで

4. 使用する部分

5. 使用する期間 平成 年 月 日から
平成 年 月 日まで

6. 使用する者

7. その他

上記の件承諾します。

平成 年 月 日

受注者名
現場代理人

印